水田には、洪水防止や多様な生きものをはぐくむなど環境にやさしい側面もありますが、 温室効果ガス(メタンガス)の排出など環境に負荷を与えている側面もあります。

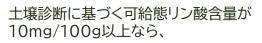
環境負荷を減らす取組は、追加収入やコスト削減など経営面へのプラス効果もあります。

こんなことから取り組めます!

中干し期間を 1週間以上延長



土壌診断に基づく 適正施肥



リン酸施肥を

%削減※

可能!

予防・判断・防除を 組み合わせた総合防除



予防・判断・防除を組み合わせて

水稲の病害虫に 関する技術情報の 詳細はコチラ (農水省HP)



化学農薬の使用量を最低限に抑え 経済的な被害が生じるレベル以下に 病害虫の発生を抑制することにより

につながる可能性!







温室効果ガス(メタンガス)が 約3割削減されることに加えて、 温室効果ガスの排出削減量を販売 (Jクレジット中干し延長)することで、

10aあたり

000~4,000円程度

の収益を想定!

Jクレジット 中干し延長の 詳細はコチラ (農水省HP)



土壌診断に基づく リン酸等削減の 詳細はコチラ (農研機構HP)



※農研機構「土壌診断、施肥法改善、土壌養分利用によるリン酸等の施肥量削減にむけた技術導入の手引き」より



環境にやさしい農業を補助事業等で支援します!!(裏面へ)

環境にやさしい農業に取り組む皆様を応援します!

<令和7年度の主な支援措置>

· Par Picon Solution				
	支援措置	支援対象となる取組	支援内容	
補助事業	環境保全型農業 直接支払交付金	国際水準の有機農業や化学肥料、化学合成 農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて 行う対象取組(堆肥の施用等)。	取組内容に応じて交付 詳細はこちら(農水省HP)	
	(みどりの食料システム戦略) 推進交付金のうち グリーンな栽培体系 加速化事業	化学肥料・化学農薬の使用量の低減等、 環境にやさしい技術と省力化技術の検証等 (ほ場・機械借上げ費、資材費、土壌診断等)。	グリーンな栽培体系の検討: 定額(上限300万円又は360万円) スマート農業機械導入: 導入費用1/2以内(上限1,000万円)	
	国内肥料資源 利用拡大対策事業 (ソフト事業)	肥料の国産化に向けた、堆肥や下水汚泥資源などの <mark>国内資源肥料利用</mark> の効果実証等 (資材購入、土壌分析、機械導入等)。	分析·実証等:定額 機械導入:1/2以内	
金融	農業改良資金	みどりの食料システム法に基づく計画認定を 受けた農業者が、計画の実施に必要な設備投 資を行う場合。	償還期間:12年 利率:無利子	
税制	みどり投資促進税制 (法人税·所得税の特例)	みどりの食料システム法に基づく計画認定を 受けた農業者が、 <mark>化学肥料又は化学農薬の使</mark> 用低減に資する機械設備等を取得した場合。	特別償却 機械等:取得価額×32% 建物等:取得価額×16%	
	方法論	取組の内容	見込まれる収益	

	方法論	取組の内容	見込まれる収益	
J-クレジット	水稲栽培における <mark>中干し期間の延長</mark>	所定のプロジェクト登録を行い、中干し期間を直近2か年の実施日数の平均より7日間以上延長すれば、水稲作付け面積と水田の所在地域・排水性・施用有機物に応じた削減量分のクレジットが認証。クレジットを他者へ販売することで収益を得られる。直近2か年の中天しの実施日数等の生産管理記録が必要	仮にクレジットを 1万円/tCO2で販売した場合、東北地域では4,000円/10a程度の収益を想定 (取組可能期間は最大8年間)	

環境にやさしい技術を紹介します!

● 環境負荷低減に資する栽培技術集【水稲】

生産現場において既に実践されている化学肥料・化学農薬の使用量の低減に資する技術を聞き取り、代表的な技術とその技術のポイントをとりまとめました。

掲載先 (農水省HP)



● グリーンな栽培体系の取組事例(東北農政局)

産地に適した「環境にやさしい 栽培技術」と「省力化に資する 先端技術等」を取り入れた「グ リーンな栽培体系」について、 東北の取組事例をまとめました。 掲載先 (農水省HP)-



「みえるらべる」表示してみませんか?



「みえるらべる」とは、

農産物生産における環境負荷低減効果を星の数で「見える化」して、商品に表示できるラベルです。化学肥料・化学農薬の使用低減や中干し期間の延長など、温室効果ガス削減や生物多様性保全の取組の効果に応じて、その貢献度を消費者に示すことができます。





問合せ先

【水稲生産について】 東北農政局 生産部 生産振興課



022-221-6169(直通)

【環境保全、支援措置等について】 東北農政局 生産部 環境・技術課



022-221-6193(直通)